2027年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月13日

上場会社名　株式会社 太平製作所　　上場取引所　東 名
コード番号　6342　URL https://www.taihei-ss.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 尾関　修康
問合せ先責任者　(役職名) 執行役員社長室長　(氏名) 小出　貴之　TEL 0568-73-6411

半期報告書提出予定日　2026年11月13日　配当支払開始予定日　2026年12月1日
決算補足説明資料作成の有無　：　有　https://www.taihei-ss.co.jp/ir/
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2026年4月1日～2026年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期中間期	3,685	△0.3	636	30.0	648	29.7	454	38.6
2026年3月期中間期	3,695	△18.8	489	△55.0	499	△55.5	328	△57.1

(注) 包括利益　2027年3月期中間期　486百万円　(45.3%)　2026年3月期中間期　334百万円　(△55.9%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	348.63	―
2026年3月期中間期	253.32	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期中間期	10,081	7,702	76.4
2026年3月期	9,556	7,241	75.8

(参考) 自己資本　2027年3月期中間期　7,702百万円　2026年3月期　7,241百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	―	20.00	―	60.00	80.00
2027年3月期	―	30.00			
2027年3月期(予想)			―	70.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 2027年 3月期の連結業績予想(2026年 4月 1日～2027年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,805	7.0	687	20.1	656	8.9	450	2.6	340.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 ： 無

新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 有

(注) 詳細は、添付資料P9「2．中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無
② ①以外の会計方針の変更 ： 無
③ 会計上の見積りの変更 ： 無
④ 修正再表示 ： 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期中間期	1,500,000 株	2026年3月期	1,500,000 株
② 期末自己株式数	2027年3月期中間期	180,313 株	2026年3月期	198,997 株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2027年3月期中間期	1,304,971 株	2026年3月期中間期	1,295,781 株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況…… 2
（２）当中間期の財政状態の概況…… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
中間連結損益計算書 …… 6
中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記） …… 9
（セグメント情報等の注記） …… 10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 11
（継続企業の前提に関する注記） …… 11

１．経営成績等の概況

経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済につきまして、製造業の景況感はＡＩ・半導体需要を中心に明るく、企業の設備投資意欲は底堅く推移した一方で、長期化するウクライナ情勢や中東情勢に伴う原材料・エネルギー価格の高止まりや、米国の通商政策をはじめとする政策動向に加えて、国内の政策金利上昇に伴う金融市場の動向など、不透明な経営環境が継続いたしました。当社事業と関わりの深い新築住宅着工戸数は前年比ではゆるやかな回復傾向にあるものの、合板・単板の生産量等は概ね横ばいで推移いたしました。

このような状況のなか、当社は継続して国内外ともに主力既存機の受注・ＰＲ活動に努めるとともに、各開発テーマに沿った新たな技術の開発に取り組んでまいりました。また、前年設置した企業の森において補植等の管理活動を継続するとともに、本年７月には株式会社しらかわ林業を設立するなど、昨今の社会・環境活動の解決への貢献を見据えながら、新たな収益基盤の土台作りに取り組んでまいりました。その他、取締役会の実効性評価や人権方針・ＣＳＲ調達方針の策定など、コーポレート・ガバナンスの充実に努めるとともに、個人投資家セミナーへの登壇などＩＲ活動にも取り組んでまいりました。なお、昨年に引き続き本年12月開催の名証ＩＲ　ＥＸＰＯ　２０２６へ出展予定であります。

業績面につきましては、国内外において主力機のリプレイスメント等の影響もあり、売上高は3,685百万円（前年同期比0.3%減）となりました。営業利益は636百万円（前年同期比30.0%増）、経常利益は648百万円（前年同期比29.7%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は454百万円（前年同期比38.6%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①合板機械事業

合板機械事業につきましては、国内外ともに大型の展示会への出展等を通じて主力機の受注・ＰＲ活動に努めてまいりました。業績面では、国内は既存ドライヤーラインのリプレイスメント、海外では既存プレスラインの設備更新などの影響により、売上高は2,451百万円（前年同期比22.8%増）、営業利益につきましては504百万円（前年同期比52.6%増）となりました。

②木工機械事業

木工機械事業につきましては、足元の受注案件の遂行に加えて、主力機におけるライン浸透を図るための技術開発に努めてまいりました。売上高につきましては、前年に比べてボリュームダウンとなったものの、集成材の生産ラインにかかる機械類の受注に支えられ、807百万円（前年同期比47.4%減）、営業利益につきましては185百万円（前年同期比12.9%減）となりました。

③住宅建材事業

住宅建材事業につきましては、主力の建築関連の受注に注力するとともに、木質のフレーム構造を持つ農業向けビニールハウスの展開やトレーラーハウスの用途開発に取り組んでまいりました。売上高につきましては、建築関連において一部極端な天候による遅延等があったものの、442百万円（前年同期比7.8%減）、営業利益につきましては14百万円（前年同期比39.7%増）となりました。

セグメントの受注実績

セグメントの名称	前中間連結会計期間（千円）	当中間連結会計期間（千円）	前年同期比（%）
合板機械事業	743,023	2,251,407	303.0
木工機械事業	935,503	875,580	93.6
住宅建材事業	483,344	469,639	97.2
合　　計	2,161,872	3,596,627	166.4

（２）当中間期の財政状態の概況

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて14.0％増加し、6,716百万円となりました。これは主に、現金及び預金が1,704百万円増加、電子記録債権が556百万円減少、有価証券が200百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて8.1％減少し、3,359百万円となりました。これは主に、建物及び構築物（純額）が803百万円増加、有形固定資産のその他（純額）が867百万円減少、投資その他の資産のその他が233百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて5.5％増加し、10,081百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて4.0％増加し、2,036百万円となりました。これは主に、未払法人税等が210百万円増加、買掛金が105百万円増加、短期借入金が150百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて3.9％減少し、342百万円となりました。これは主に、固定負債のその他が8百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて2.8％増加し、2,378百万円となりました。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて6.4％増加し、7,702百万円となりました。これは主に、利益剰余金が376百万円増加したことによるものであります。

（キャッシュ・フローの状況）

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末残高と比べて1,509百万円増加し、3,696百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は1,504百万円（前年同期は1,368百万円の使用）となりました。これは主に、売上債権及び契約資産の減少による資金の増加および税金等調整前中間純利益の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、獲得した資金は245百万円（前年同期は377百万円の使用）となりました。これは主に、有価証券の売却及び償還による収入および投資有価証券の売却及び償還による収入であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は235百万円（前年同期は181百万円の使用）となりました。これは主に短期借入金の返済による資金の減少であります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想につきましては、2026年５月13日に開示しております、決算短信の業績予想から変更はありません。

なお、連結業績予想につきましては、当社グループが現時点において入手可能な情報に基づいて判断したものであり、今後の様々な要因により、異なる結果となる可能性があります。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,905,712	3,610,553
受取手形、売掛金及び契約資産	1,427,850	1,277,108
電子記録債権	673,726	117,440
有価証券	1,000,000	800,000
商品及び製品	15,536	15,536
仕掛品	282,777	160,665
原材料及び貯蔵品	403,002	472,018
その他	244,650	323,281
貸倒引当金	△59,787	△59,831
流動資産合計	5,893,470	6,716,772
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	529,415	1,333,262
土地	689,746	689,746
その他（純額）	1,145,125	277,646
有形固定資産合計	2,364,287	2,300,655
無形固定資産		
その他	35,274	34,329
無形固定資産合計	35,274	34,329
投資その他の資産		
その他	1,258,046	1,024,740
投資その他の資産合計	1,258,046	1,024,740
固定資産合計	3,657,608	3,359,725
繰延資産		
創立費	5,162	5,081
繰延資産合計	5,162	5,081
資産合計	9,556,241	10,081,580
負債の部		
流動負債		
買掛金	205,519	310,789
短期借入金	700,000	550,000
未払法人税等	2,525	213,447
役員賞与引当金	9,416	－
賞与引当金	110,145	92,196
完成工事補償引当金	121,000	136,800
前受金	673,905	590,330
その他	136,021	143,151
流動負債合計	1,958,534	2,036,715
固定負債		
退職給付に係る負債	293,354	289,937
役員退職慰労引当金	2,445	－
その他	60,458	52,272
固定負債合計	356,257	342,209
負債合計	2,314,792	2,378,925

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	750,000	750,000
資本剰余金	173,008	181,047
利益剰余金	6,713,493	7,090,390
自己株式	△472,751	△427,960
株主資本合計	7,163,750	7,593,477
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	74,617	106,713
為替換算調整勘定	3,081	2,463
その他の包括利益累計額合計	77,698	109,176
純資産合計	7,241,449	7,702,654
負債純資産合計	9,556,241	10,081,580

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	3,695,429	3,685,295
売上原価	2,702,499	2,570,985
売上総利益	992,929	1,114,309
販売費及び一般管理費	503,108	477,481
営業利益	489,821	636,828
営業外収益		
受取利息	2,945	7,697
受取配当金	7,873	3,197
鉄屑売却収入	931	1,313
その他	3,458	6,057
営業外収益合計	15,209	18,266
営業外費用		
支払利息	4,041	6,423
その他	1,149	369
営業外費用合計	5,191	6,792
経常利益	499,839	648,302
特別利益		
固定資産売却益	－	231
特別利益合計	－	231
特別損失		
固定資産除却損	26,274	3,776
その他	3,842	－
特別損失合計	30,117	3,776
税金等調整前中間純利益	469,722	644,757
法人税、住民税及び事業税	142,569	190,884
法人税等調整額	△1,093	△1,084
法人税等合計	141,475	189,799
中間純利益	328,246	454,957
親会社株主に帰属する中間純利益	328,246	454,957

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	328,246	454,957
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,645	32,095
為替換算調整勘定	△94	△617
その他の包括利益合計	6,551	31,477
中間包括利益	334,797	486,435
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	334,797	486,435

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	469,722	644,757
減価償却費	66,697	90,130
株式報酬費用	13,831	36,822
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△65	44
賞与引当金の増減額（△は減少）	20,301	△17,949
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	－	△9,416
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	7,555	△3,416
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	－	△2,445
受注損失引当金の増減額（△は減少）	△502	－
完成工事補償引当金の増減額（△は減少）	27,080	15,800
受取利息及び受取配当金	△10,819	△10,895
支払利息	4,041	6,423
保険解約返戻金	－	△1,797
助成金収入	－	△18
固定資産除売却損益（△は益）	26,274	3,545
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	△642,249	707,028
棚卸資産の増減額（△は増加）	12,621	53,096
仕入債務の増減額（△は減少）	△19,600	105,270
前受金の増減額（△は減少）	△689,955	△83,574
その他	△535,521	△46,737
小計	△1,250,587	1,486,667
利息及び配当金の受取額	10,819	10,895
利息の支払額	△4,101	△6,736
助成金の受取額	－	18
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△124,902	13,275
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,368,772	1,504,118
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△261,167	△167,019
定期預金の払戻による収入	262,060	172,014
有価証券の売却及び償還による収入	200,000	200,000
有価証券の取得による支出	△200,000	－
有形固定資産の取得による支出	△371,153	△26,463
有形固定資産の売却による収入	－	231
無形固定資産の取得による支出	△1,200	△3,978
投資有価証券の取得による支出	△255	△259
投資有価証券の売却及び償還による収入	－	100,000
非連結子会社株式の取得による支出	－	△29,000
その他	△6,041	436
投資活動によるキャッシュ・フロー	△377,756	245,960
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	－	△150,000
長期借入金の返済による支出	△46,200	－
自己株式の取得による支出	－	△28
配当金の支払額	△127,822	△75,460
リース債務の返済による支出	△7,936	△10,328
財務活動によるキャッシュ・フロー	△181,959	△235,817
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,250	△4,425
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,929,738	1,509,836
現金及び現金同等物の期首残高	4,162,897	2,186,712
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,233,159	3,696,549

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自2025年４月１日　至2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			
	合板機械事業	木工機械事業	住宅建材事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	1,686,715	1,537,143	471,569	3,695,429
セグメント間の内部売上高又は振替高	310,756	－	8,657	319,413
計	1,997,471	1,537,143	480,226	4,014,842
セグメント利益	330,562	212,834	10,610	554,007

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利　　益	金　　額
報告セグメント計	554,007
未実現利益の消去	31
全社費用（注）	△64,217
中間連結損益計算書の営業利益	489,821

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費用であります。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自2026年４月１日　至2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			
	合板機械事業	木工機械事業	住宅建材事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	2,451,956	807,788	425,550	3,685,295
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	17,084	17,084
計	2,451,956	807,788	442,634	3,702,379
セグメント利益	504,367	185,445	14,818	704,631

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利　　益	金　　額
報告セグメント計	704,631
未実現利益の消去	△2,982
全社費用（注）	△64,820
中間連結損益計算書の営業利益	636,828

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費用であります。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）
該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）
該当事項はありません。